

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第48期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ワールド
(旧 株式会社ワールド)

【英訳名】 WORLD CO., LTD.
(旧 WORLD CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 井 秀 藏

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目8番1

【電話番号】 神戸078(302)8176

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括部長 小 泉 敬 三

【最寄りの連絡場所】 兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目8番1

【電話番号】 神戸078(302)8176

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括部長 小 泉 敬 三

【縦覧に供する場所】 株式会社ワールド(東京支店)
(旧 株式会社ワールド(東京支店))
(東京都港区東新橋1丁目9番2号)

(注) 平成18年4月1日付で株式会社ハーバーホールディングスアルファと合併し解散しております。尚、株式会社ハーバーホールディングスアルファは、同日付で商号を株式会社ワールドに変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第44期 平成14年3月	第45期 平成15年3月	第46期 平成16年3月	第47期 平成17年3月	第48期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	221,781	232,819	236,225	245,193	289,905
経常利益 (百万円)	12,995	12,094	15,606	16,409	18,632
当期純利益 (百万円)	5,049	6,025	7,266	9,270	15,781
純資産額 (百万円)	133,301	127,463	127,276	131,516	145,825
総資産額 (百万円)	201,698	194,568	192,002	201,067	216,993
1株当たり純資産額 (円)	2,571.43	2,603.37	2,738.03	2,876.03	3,142.98
1株当たり当期純利益 (円)	98.35	115.12	148.94	196.21	342.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	96.17		148.53	195.23	
自己資本比率 (%)	66.09	65.51	66.29	65.41	67.20
自己資本利益率 (%)	3.93	4.62	5.70	7.16	11.38
株価収益率 (倍)	36.81	18.11	25.45	19.78	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,163	17,164	24,570	17,566	15,052
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,148	6,979	6,675	14,215	10,541
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,719	12,425	14,259	4,252	9,776
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	44,628	42,656	46,114	45,176	40,128
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	6,452 (3,210)	6,815 (4,445)	6,538 (4,132)	6,804 (4,953)	7,596 (6,414)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	205,864	224,166	226,814	231,191	270,872
経常利益 (百万円)	13,475	13,764	17,109	17,331	19,282
当期純利益 (百万円)	6,118	8,838	9,131	9,328	15,307
資本金 (百万円)	18,739	18,739	18,739	18,739	18,739
発行済株式総数 (千株)	52,119	52,119	52,119	52,119	46,397
純資産額 (百万円)	127,023	126,104	128,093	132,478	145,819
総資産額 (百万円)	191,482	189,670	189,900	199,428	207,957
1株当たり純資産額 (円)	2,450.32	2,575.57	2,755.64	2,897.10	3,142.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	22 (11)	25 (11)	33 (14)	49 (22)	()
1株当たり当期純利益 (円)	119.17	170.37	188.17	197.46	332.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	116.42		187.66	196.48	
自己資本比率 (%)	66.34	66.49	67.45	66.43	70.12
自己資本利益率 (%)	5.05	6.98	7.18	7.16	11.00
株価収益率 (倍)	30.38	12.24	20.14	19.65	
配当性向 (%)	18.7	14.7	17.5	24.8	
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	2,108 (73)	2,061 (83)	1,949 (78)	1,780 6	1,883 6

- (注)
- 1 平成15年3月期の連結会計年度より、(株)イー・ティーは株式交換、(有)ビッグステップは出資持分の購入、世界時装(中国)有限公司は新規設立により、非連結子会社でありましたWORLD HKG CO.,LTD.については、重要性が高まったことから、それぞれ連結の範囲に含めております。
従来連結の範囲に含めておりました(株)ビッグステップ及び(株)ワールドインタートランスは株式譲渡により、(株)ワールドシーピー、世界連合服装(北京)有限公司及びWS Retail LTD.につきましては、解散及び清算、(株)イグルス(平成14年9月1日付で(株)コアに商号変更。)は合併により、それぞれ連結の範囲から除外しております。
 - 2 平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 - 3 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。
 - 4 平成16年3月期の連結会計年度より、(株)ワールド・ビジネス・ブレイン、WORLD SINGAPORE PTE.,LTD.は新規設立により、本多染色工業(株)については、重要性が高まったことから非連結子会社から連結の範囲に含めております。
 - 5 平成17年3月期の連結会計年度より、(株)ワールドビジネスサポート、(株)イツデモは新規設立により連結の範囲に含めております。
従来連結の範囲に含めておりました(有)ビッグステップは清算により、(株)イー・ティーは株式譲渡により、それぞれ連結の範囲から除外しております。
 - 6 平成17年3月期より、パート社員等は従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。
 - 7 平成18年3月期より、(株)プライムキャスト、(株)ワールドインダストリー福島及び(株)ジェイテックスは、新たに株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。
 - 8 平成18年3月期より、提出会社は(株)ハーバーホールディングスアルファの完全子会社になっております。
 - 9 平成18年3月期より、(株)ノーリッジインターナショナル及びWORLD SINGAPORE PTE.,LTD.は重要性の観点から、それぞれ連結の範囲から除外しております。また、(株)ダブルジェイは事業撤退により、持分法の適用除外としております。
 - 10 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 11 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和34年1月、婦人服衣料の卸販売業を目的として神戸にて設立されました。
設立以来の主な変遷は次のとおりであります。

年月	摘要
昭和34年1月	資本金200万円にて神戸市生田区(現中央区)に株式会社ワールドを設立。
昭和40年2月	東京都台東区に東京店を開設。
昭和43年10月	神戸市生田区(現中央区)八幡通に神戸本社ビルを竣工。
昭和49年3月	この頃より子供服分野へ展開。
昭和50年2月	株式会社リザを設立し、小売分野へ展開。
昭和52年8月	CI(企業イメージの統一とデザインシステム)を導入。 現社章を始め現ロゴタイプ、企業カラーを採用。
昭和53年1月	この頃より縫製分野へ展開。
昭和53年5月	この頃よりメンズ分野及びスポーツウェア分野へ展開。
昭和54年12月	株式会社ワールドファッション エス・イー・を設立し、販売員教育分野へ展開。
昭和55年8月	株式会社ワールドテキスタイルを設立し、繊維商社分野へ展開。
昭和55年11月	株式会社ワールドインダストリーを設立し、縫製分野の一層の拡充を図る。
昭和56年4月	株式会社ノーブルグーを設立し、百貨店市場へ展開。
昭和59年3月	神戸市中央区港島中町(ポートアイランド)に新社屋を竣工し、本社を移転。
昭和59年8月	株式会社ルモンドグルメを設立し、飲食分野へ展開。
昭和62年7月	上海に合弁会社上海世界時装有限公司を設立。
昭和63年5月	台北に現地法人台湾和垂留土股份有限公司を設立。
平成元年2月	上海にニット生産の合弁会社上海世界針織有限公司を設立。
平成2年4月	株式額面変更のため、4月1日を合併期日として形式上の存続会社である株式会社ワールドに吸収合併される。
平成4年2月	中期経営ビジョン「SPARCS(スパークス)」構想を発表。
平成5年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成5年12月	上海世界時装有限公司と上海世界針織有限公司は合併し、上海世界連合服装有限公司を設立。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年4月	株式会社ノーブルグーは、株式会社リザ、株式会社ワールドファッションエス・イー・と合併し、名称を株式会社ワールドファッションリンクと変更し、販売代行分野を強化。
平成11年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成12年4月	株式会社ワールドテキスタイルを吸収合併し、仕入・生産機能の再編成を行う。
平成12年10月	株式会社ワールドファッションリンクに株式会社ストアオペレーションを吸収合併し、名称を株式会社ワールドストアパートナーズと変更し、販売機能の再編成を行う。
平成13年6月	韓国に販売子会社World Korea Co.,Ltd.を設立。
平成14年2月	株式会社ミニマムを吸収合併し、ヤングブランドの未開発ゾーンを強化。
平成14年4月	株式会社コキュ及び株式会社コキュデップを吸収合併し、雑貨分野を強化。
平成14年5月	香港に東南アジアを統括するアジア・パシフィックヘッドクォーター(WORLD HKG.CO.,LTD.)を設置。
平成14年8月	北京に世界時装(中国)有限公司を設立。
平成16年4月	株式会社イツデモを設立。ファッションと利便性を提案する業態の拡充を図る。
平成17年4月	繊維専門商社株式会社プライムキャストをグループ会社に迎え、生産系改革を強化。
平成17年9月	「one's」を展開する株式会社ジェイテックスをグループ会社に迎え、ホームファッション事業に参入。 ニット製品の企画製造を行う株式会社ワールドインダストリー福島をグループ会社に迎え、生産系改革を強化。
平成17年11月	長期的、持続的な企業価値の最大化を図るため、MBOによる株式の公開買付けを行い、上場を廃止。

- (注) 1 設立年月日は昭和24年4月20日ですが、これは株式額面変更を目的とする合併のためであり、事実上の存続会社である株式会社ワールド(被合併会社)の設立年月日は昭和34年1月13日であります。
- 2 平成18年4月1日付で、(株)ハーバーホールディングスアルファと合併し解散しております。尚、(株)ハーバーホールディングスアルファは、同日付で商号を(株)ワールドに変更しております。

3 【事業の内容】

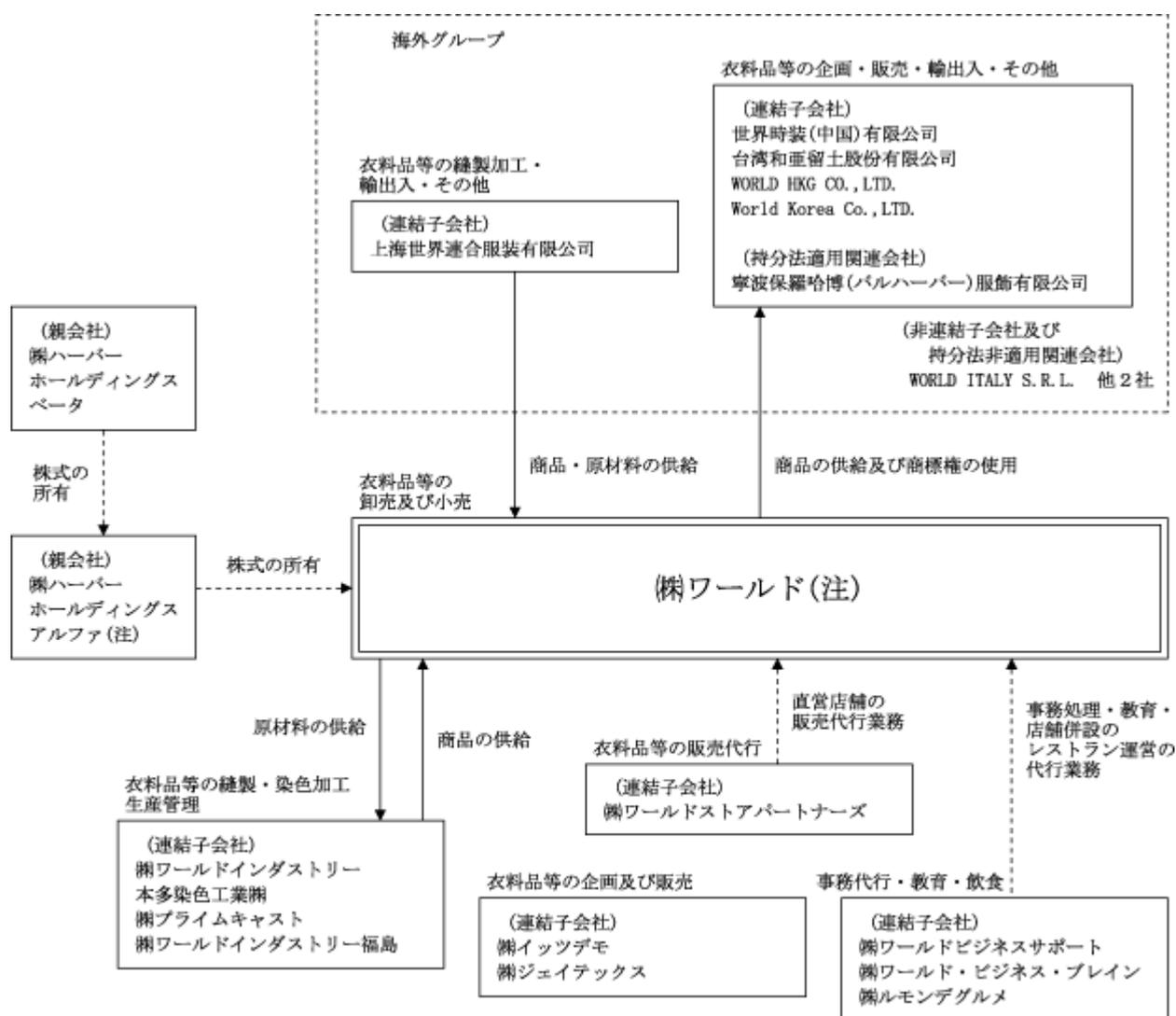
当社グループは、株式会社ワールド（旧会社名 株式会社ワールド、以下当社という）、親会社及び子会社17社、関連会社2社より構成されており、婦人、紳士及び子供衣料品並びに服飾装身具の縫製加工業とその商品の卸売業及び小売業を営んでおります。

当社は、婦人衣料品等の商品企画を行い、その商品企画に基づいて製造された商品を当社子会社である㈱ワールドインダストリー及び協力縫製メーカーより仕入れており、商品の大部分を、専門店並びに当社の直営店舗及び百貨店を通じて、主に国内市場で販売しております。また、㈱ワールドストアパートナーズは、当社の直営店舗及び百貨店のインショップ型店舗において販売代行業務を行っております。

他に㈱イツデモ等国内子会社及び関連会社は、独立して衣料品等の企画及び販売を行っており、㈱ワールドビジネスサポート等の国内子会社は、当社及び当社グループに対して事務処理の代行や当社の企業経営教育・大型店舗併設レストランの運営の代行業務を行っております。

海外の子会社及び関連会社は、当社を通じて、主にグループに商品・原材料の供給を行うとともに、海外で企画、製造された商品を海外市場で販売しております。

以上の概要を図示すると次のとおりであります。



(注) ㈱ハーバーホールディングスアルファは、平成18年4月1日付で、㈱ワールドを吸収合併し、商号を㈱ワールドに変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) ㈱ハーバーホールディングス アルファ(注)2	兵庫県 神戸市	18,010	株式の所有	[100.0]	11		貸付金		
㈱ハーバーホールディングス ベータ(注)3	兵庫県 神戸市	90	株式の所有	([100.0])	7				
(連結子会社) ㈱ワールドインダストリー	兵庫県 南あわじ市	92	衣料品の製造及 び製造企画	100.0	4	1	貸付金	当社商品の購入 先	土地建物等 の賃貸
㈱プライムキャスト (注)4	東京都 渋谷区	20	衣料品・服飾雑 貨の生産管理及 び貿易業務	55.0	4	1		当社商品の購入 先	建物の賃貸
㈱ワールドインダストリー福島 (注)4	福島県 伊達市	99	衣料品の製造及 び製造企画	100.0	4	3	貸付金	当社商品の購入 先	
㈱ワールドストアパートナーズ	東京都 港区	30	婦人及び紳士衣 料品等の販売代 行	100.0	4			当社商品の販売 業務委託先	建物の賃貸
㈱ワールド・ビジネス・ブレイン	東京都 港区	100	企業経営に関す る教育及び店舗 経営・運営に関 するコンサルテ ィング	100.0	3	2		当社役員・一般 従業員の企業経 営教育業務委託 先	建物の賃貸
㈱ワールドビジネスサポート	兵庫県 神戸市	10	企業の各種事務 処理業務の代行	100.0	3	2		当社の事務処理 業務の委託先	建物の賃貸
㈱イツデモ	東京都 港区	50	衣料品及び生活 雑貨の企画・販 売	100.0	4	1	貸付金	商標権の使用	建物の賃貸
㈱ジェイテックス (注)4	東京都 目黒区	90	ホームファッシ ョン商品の企 画・販売	100.0	4	1			
㈱ルモンデグルメ	東京都 港区	10	レストランの 経営	100.0	4		貸付金	大型店舗併設レ 스토랑の運営 業務委託先	建物の賃貸
本多染色工業㈱	長野県 岡谷市	90	ニット系の染色 加工及び販売	60.0	2	1	貸付金	当社原料の染色 加工先	
世界時装(中国)有限公司	中華人民共和國 北京市	千人民元 73,662	衣料品の企画、 生産及び販売	100.0		3		商標権の使用	
台湾和亜留土股份有限公司	中華民国台湾省 台北市	千ニュー 台湾ドル 207,000	衣料品の販売	100.0		4		商標権の使用	
WORLD HKG CO.,LTD.	中華人民共和國 香港特別行政区	千香港ドル 109,700	衣料品の企画、 生産及び販売	100.0		3	貸付金	商標権の使用	
World Korea Co.,Ltd.	大韓民国 ソウル市	千ウォン 2,000,000	衣料品の販売	100.0		4	貸付金	当社商品の供給 先	
上海世界連合服装有限公司	中華人民共和國 上海市	千人民元 28,667	衣料品の製造及 び製造企画	100.0		3		当社商品の購入 先	
(持分法適用関連会社) 寧波保羅哈博服飾有限公司	中華人民共和國 上海市	千人民元 29,714	紳士服の企画、 生産及び販売	49.0	1	2		商標権の使用	

(注) 1 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている会社はありません。

- 当連結会計年度において、新たに親会社となった会社であります。㈱ハーバーホールディングスアルファは、平成18年4月1日付で当社を吸収合併し、商号を㈱ワールドに変更しております。
- 当連結会計年度において、新たに親会社となった会社であります。
- 当連結会計年度において、新たに連結子会社となった会社であります。
- 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	7,596(6,414)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
また、パート社員等は()内に1人1日8時間換算等による年間の平均人数を外数で記載しております。
- 2 上記従業員数(7,596名)のうち、衣料品事業に従事する人員は7,285名であり、残りはその他事業に従事しております。
- 3 従業員が前連結会計年度末に比べて792名増加しておりますが、主に新規直営店舗の出店による店頭販売員の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,883	38.9	14.4	8,011,522

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
パート社員等は従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、(株)ワールドにおいてワールド労働組合(組合員数1,440人)、(株)ワールドインダストリーにおいてワールドインダストリー松本研究所労働組合(組合員数61人)が組織されており、それぞれゼンセン同盟に加盟しております(組合員数は平成18年3月31日現在)。尚、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

日本経済におきましては、企業業績や雇用改善などから、個人消費においても明るさが見え始め、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは、それぞれの事業においてマーケットや顧客の変化、ニーズへの対応力を高めることで、百貨店、ファッションビル、ショッピングセンター(以下、SC)などで展開している小売事業全般で順調な成績を残すことができました。

レディース事業においては、百貨店に向けた主力ブランドである「アンタイトル」「インディヴィ」を中心に、それぞれのビジネスプロセスにおいて業務精度を更に向上させるとともに、顧客に対応した販売促進や広告宣伝が奏功し、今期も大きく売上を伸ばしました。加えてニューミセス、トランスキャリアを対象にしたブランドも順調な結果となりました。

また、郊外・近郊のSC、ファッションビル、駅ターミナルビルに向けては、「ハッシュアッシュ」「3can4on」などのファミリーブランドを展開するFCOM業態¹、「インデックス」「ジ・エンポリアム」といったヤング・キャリアを対象に価格訴求型ブランドを展開するBCOM業態²で対応しており、既存ブランドに加えて、新規ブランドもスタートから好調に推移し、ともに売上を伸ばしました。

他にも、路面店や情報発信基地であるファッションビル、駅ターミナルビルに向けて「アクアガール」などを展開する高感度バイイングSPA業態では、顧客の成長や嗜好に対応した新たなブランドの開発に注力いたしました。

メンズ事業では、クールビズやウォームビズ、タイアップ企画などで、消費意欲を牽引した「タケオキクチ」や「TK」などの既存ブランドが好調に推移いたしました。更に大人の男性をターゲットにした新ブランドを複数スタートさせ、新たなメンズマーケットにも参入いたしました。

卸事業では、取引先専門店に対応した販売戦略を強化するとともに、「WRS」³において雑貨やヤングキャリア向け商材を導入することで取引先の拡大に努めました。

また、「オペーク」「フラクサス」などのファッションライフスタイルストアを展開するストア事業では、今期も各世代のニーズに対応した新しい買い場の創造を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,899億5百万円(前年同期比18.2%増)、経常利益186億32百万円(前年同期比13.5%増)、当期純利益157億81百万円(前年同期比70.2%増)となりました。

- 1 FCOM(ファッションコモディティ)業態・・・「ファッション」と「コモディティ(実用衣料)」との間のマーケットを追求して開発した業態
- 2 BCOM(バイイングコモディティ)業態・・・価格訴求型のバイイングSPA業態
- 3 WRS(ワールドレップシステム)・・・当社の卸販売力と他社の商品企画力とのコラボレーションで、お互いの強みを活かして構築した卸の新たなビジネスモデル。当社の卸販売の仕組みを活用して、自社にはないテイストをもった他社のブランドを販売していくことによって、専門店及び顧客の多様化するニーズへの対応力を強化するもの

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、150億52百万円の収入（前年同期比25億14百万円 収入減）となりました。これは主に、前年同期に比べ、原価率の低減及び在庫ロスの低減による売上総利益の増加などにより税金等調整前当期純利益が98億47百万円増加したものの、法人税等の支払額が94億89百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、105億41百万円の支出（前年同期比36億73百万円 支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が244億56百万円増加したものの、貸付による支出が423億50百万円増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、97億76百万円の支出（前年同期比55億24百万円 支出増）となりました。これは主に、自己株式の売却による収入が15億43百万円増加したものの、短期借入金の返済（純額）が50億61百万円増加し、また社債の償還が50億円あったことなどによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より50億47百万円減少して、401億28百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	8,318	0.0
合計	8,318	0.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	73,039	+ 16.2
紳士服	11,066	+ 7.8
子供服	2,563	+ 59.7
服飾装身具	23,462	+ 18.0
その他	2,395	+ 562.9
合計	112,526	+ 18.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

品目別売上状況

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	180,883	+ 11.1
紳士服	37,141	+ 18.5
子供服	7,512	+ 47.1
服飾装身具	58,335	+ 31.7
その他	6,031	+ 274.8
合計	289,905	+ 18.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ブランド別売上状況

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
アンタイトル	30,091	+ 14.6
インディヴィ	23,061	+ 13.7
ハッシュアッシュ	17,740	+ 22.4
タケオキクチ	15,563	+ 11.2
インデックス	15,072	+ 21.6
オゾック	13,225	+ 8.9
ビルダジュール	11,780	+ 13.4
THE SHOP TKタケオキクチ	10,493	+ 37.4
クードチャンス	8,931	+ 10.1
ジ・エンポリアム	8,604	+ 19.6
その他	135,340	+ 20.5
合計	289,905	+ 18.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記ブランドには、ストアブランドが含まれております。

(参考)

当社グループの主な販売形態である直営店の地域別売上は以下のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
東京都	57,118	+ 14.2	23.5	415
大阪府	32,188	+ 31.0	13.2	234
神奈川県	18,044	+ 30.3	7.4	163
愛知県	15,644	+ 18.4	6.4	126
兵庫県	12,699	+ 35.9	5.2	111
千葉県	11,845	+ 32.2	4.9	123
福岡県	11,018	+ 26.6	4.5	106
埼玉県	8,399	+ 26.2	3.5	100
北海道	7,683	+ 28.7	3.2	91
京都府	7,440	+ 17.0	3.1	62
広島県	5,841	+ 20.4	2.4	65
静岡県	4,920	+ 42.0	2.0	42
宮城県	4,533	+ 24.9	1.9	40
その他	45,751	+ 45.8	18.8	713
直営店売上高合計	243,130	+ 27.3	100.0	2,391

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 直営店とは、販売員、商品、店舗設備、保証金、敷金等を自己支出により投資している店舗であります。
 (百貨店等の売上仕入契約を締結している店舗を含んでおります。)

尚、「受注状況」につきましては、該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

消費者のライフスタイルの変化やニーズの多様化に加え、気象状況や季節要因等の影響を受けやすいファッションビジネスにおいては、顧客の消費行動、マーケットやチャネルの変化を把握し、更にコンペティターの動向も認識しながら、絶えず価値を提供し続ける企業グループであることが求められます。

そのためには、それぞれの業務において価値を測るものさしを明確にし、「仮説・実行・検証・修正」のマネジメントサイクルを組み込むことで、商品・店舗・サービスにおいて更なる価値の向上に努め、顧客に継続的、持続的に価値を提供してまいります。

また、新規事業と既存事業との投資バランスを図り、業態及びブランド開発の方向性、店舗開発の精度を更に向上させ、永続的に企業として成長していきたいと考えております。

尚、平成17年（2005年）11月、当社は経営陣による自社株式の買い取り（MBO）によって上場を廃止いたしました。今後も、透明で誠実な企業経営を推進し、社会や当社を取り巻くステークホルダーの信頼を獲得し続けることができるよう、コーポレート・ガバナンスの維持、及びコンプライアンス体制の充実を図ってまいります。

MBO・・・（Management Buy-Out：マネジメント・バイアウト）

一般的に、買収対象企業の経営陣が、金融投資家と共同して対象企業の株式を買収する取引を指す。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、平成18年6月26日現在において当社グループが判断したものであります。

尚、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避、及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社グループが取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当初計画した売上を見込めない場合があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況や自然災害などによるリスク

当社グループが取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすいため、短サイクルの生産体制を整えるなどの対応をしております。しかし、冷夏暖冬など天候不順、台風などの予測できない気象状況により、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や風水害など不測の自然災害や、突発的な事故や火災により、営業の中断や取引先（仕入先など）に被害が生じた場合、売上が減少する可能性があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規事業に伴うリスク

当社グループでは、企業価値を高めていくために、顧客や市場の変化に柔軟に対応した業態開発やブ

ランド開発に積極的に取り組んでおります。事業投資については、十分な調査・研究をしておりますが、市場環境が急速に変化する場合もあり、当初計画した売上を見込めない場合があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先に関するリスク

当社グループでは、取引先の経営状況については、信用度を把握するための管理体制を整えております。しかし、取引先の信用不安により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、出店先である大型商業施設の予期せぬ経営破たんなどにより、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合があることから、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社グループでは、特許権、商標権などの知的財産権を所有しており、法令の定めによって管理体制を整えております。このように社内体制を整えているにもかかわらず、第三者による当社グループの権利に対する侵害などにより、ブランドイメージの低下や商品開発への悪影響などを招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社グループでは、事業の多様化に伴い、衣料品以外の食品や化粧品、インテリアといった取扱い品目が広がっておりますが、衣料品の品質基準に加え、衣料品以外の商品についても適切な基準を持って対応しております。

このように社内の管理体制を整えているにもかかわらず、今後、自社又は仕入先などに原因が存する事由により、商品の製造物責任に関わる製造物事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制に関するリスク

当社グループの取扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示などについて不当景品類及び不当表示防止法などによる法的な定めがあります。商品の仕入れにあたっては独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法などの規制により取引先との公正な取引が強く要請されています。

また、新規出店に対する大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法などによる規制、環境・リサイクル関連法の適用を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められております。

当社グループでは、内部統制システムを構築し、法令遵守の重要性や内部統制手続きについて教育を徹底しております。

しかし、このように社内管理体制の充実を図り内部統制システムの構築に努めたにもかかわらず、巧妙な違法行為や取引先などに原因が存する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性もあり、これらの問題が発生した場合には、当社グループの社会的信用度を低下させ、当社グループの活動が制限され、場合によっては損害賠償の責めに任じなければならない場合があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報に関するリスク

当社グループは、店頭や通信販売における顧客、従業員などの個人情報及び経営上の施策、製品開発などの重要な機密情報を多数保有しております。

これら機密情報のデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステム、紙の保管管理などの改善を常に図り、情報管理に万全を期すとともに、情報の取扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報アクセス者の限定、牽制システムの構築など、管理体制についても強化しております。今後も情報管理は徹底してまいります。機密情報が流失した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

情報の取扱いについては、情報管理者を選任し、情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、情報管理体制を整えておりますが、コンピュータシステムによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当社グループの社会的信用度を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外におけるリスク

当社グループは、アジア市場での販売事業と中国での生産事業を行っております。当社の海外売上高の連結売上に占める割合は現時点では軽微ですが、海外での販売・生産事業の両面において、現地における自然災害、政変や経済情勢、現地従業員との雇用問題、テロや戦争、地政学的問題などの社会情勢、為替レートの変動、知的財産権訴訟、制度や法律の変更、現地における伝染病といったリスクが内在しております。その場合には、海外店舗の売上低迷、工場操業が困難になるなど問題が発生する可能性があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成18年4月1日を合併期日として、親会社である株式会社ハーバーホールディングスアルファと合併いたしました。

尚、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 重要な後発事象」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な後発事象」に記載しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

この連結財務諸表の作成に当たっては、前連結会計年度と同一の会計処理基準を継続して適用しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、1 業績等の概要 (1)「業績」に記載のとおりであります。

売上高

売上高は、当社単独が好調に推移したことに加え、当連結会計年度に連結加入となった(株)ジェイテックス、(株)プライムキャストなどの影響により、前連結会計年度に連結除外となった(株)エー・ティーによる影響はあるものの、前連結会計年度に比べ447億11百万円増加の2,899億5百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、当社単独が好調に推移したことに加え、当連結会計年度に連結加入となった(株)ジェイテックスなどの影響により、前連結会計年度に連結除外となった(株)エー・ティーによる影響はあるものの、前連結会計年度に比べ281億5百万円増加の1,761億23百万円となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ266億43百万円増加の1,562億82百万円となったものの、売上総利益が増加したことにより、前連結会計年度に比べ14億61百万円増加の198億40百万円となりました。

尚、販売費及び一般管理費の増加は、当社単独において売上高の増加に伴い店舗関連経費が増加したことによるものであります。

経常利益

(営業外収益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ4億55百万円増加の13億65百万円となりました。

(営業外費用)

営業外費用は、当社単独において、前連結会計年度に原料在庫の評価減率の引き上げを実施したことから、当連結会計年度における原系・原反評価損の負担額が減少したことにより、前連結会計年度に比べ3億5百万円減少の25億74百万円となりました。

その結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ22億22百万円増加の186億32百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

(特別利益)

特別利益は、当社単独において、(株)ユナイテッドアローズの株式売却益を計上したことにより、前連結会計年度に比べ79億58百万円増加の89億25百万円となりました。

(特別損失)

特別損失は、WORLD SINGAPORE PTE.,LTD.の事業撤退に伴う損失を計上したことにより、前連結会計年度に比べ3億34百万円増加の18億93百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ98億47百万円増加の256億64百万円となりました。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度に比べ34億22百万円増加の99億72百万円となりました。

当期純利益

以上のようなことから、当期純利益は、前連結会計年度に比べ65億10百万円増加の157億81百万円となり、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の196円21銭に対し、342円34銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社経営陣が承知している限り、経営者及び内部統制上重要な権限を有している従業員による不正行為、法令・定款違反行為及び不当行為はありません。また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等について取締役の義務違反はありません。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成4年(1992年)、顧客価値と生産性の最大化を目的に、消費者を起点に小売りから生産までを一気通貫させ、ロス・無駄を価値に変える「スパークス(SPARCS)構想」を発表いたしました。ファッション産業においてこれまで分断されていたビジネスプロセスをつなぎ、在庫ロスと機会ロスを最小化すると同時に、当社グループにおいてコアとなる生産系、開発系、マーチャンダイジング系、店舗運営系のそれぞれの業務において再現性のある仕組みをプラットフォーム化することで競争優位性を高め、進化する顧客ニーズにスピーディーに応えることを可能にする「スパークス(SPARCS)モデル」の構築を目指してまいります。

また、常に消費者の嗜好、マーケットやチャネルの変化を見極めながら、新たな業態開発、ブランド開発、店舗開発、商品開発を行うことで、持続的な成長を目指してまいります。

スパークス(SPARCS)・・・ Super(卓越した)、Production(生産)、Apparel(アパレル)、Retail(小売)、Customer Satisfaction(顧客満足)

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性につきましては、1 業績等の概要 (2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、資産効率を高めるため以下の主要な設備を売却しております。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	売却時期	前期末帳簿価額(百万円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
ワールドラグビー場 (神戸市東灘区)	福利厚生施設	平成17年9月	192	0	4,420 (42,002)		4,612
北青山 (東京都港区)	事務所用地	平成18年3月			16,417 (1,878)	6	16,423

尚、上記設備の売却による営業能力への重大な影響はありません。

一方、販売力強化のため、直営店舗の新設及び改装、また、業容の充実のため、ソフトウェアの開発等を行っております。

その設備投資額は、無形固定資産、長期差入保証金、長期前払費用を含み総額15,564百万円(消費税等除く)であります。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度末における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (神戸市中央区)	事務所	3,034	2	3,112 (6,934)	349	6,499	993
汐留ビル (東京都港区)(注) 2	事務所	149		()	16	166	285
西麻布ビル (東京都港区)	事務所	495	1	897 (901)	7	1,400	10
インテスビル (東京都渋谷区)(注) 2	事務所	26		()	12	38	312
縫製子会社賃貸設備 (兵庫県南あわじ市他)(注) 3	縫製工場	696	13	1,304 (54,104)	162	2,178	
オペークギンザ (東京都中央区)(注) 2	直営店舗	457		()	17	475	1
アクアガールオンザストリート (東京都渋谷区)(注) 2	直営店舗	17		()	2	20	
銀座リザ (東京都中央区)(注) 2	直営店舗	24		()	0	24	
その他直営店舗 (東京都渋谷区他717店舗)(注) 4	直営店舗	11,262		2,443 (1,440) [284]	1,949	15,654	

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品及び建設仮勘定であります。尚、金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 建物を賃借しております。
- 3 連結子会社である㈱ワールドインダストリー及び㈱ワールドインダストリー福島に貸与しております。
- 4 土地及び建物を賃借しております。尚、賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
- 5 現在休止中の重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社の設備投資につきましては、販売計画、需要予測、投資収益率等を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則として当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、当社及び連結子会社の全体最適となるよう、当社を中心に調整を図っております。

尚、経常的な店舗設備の新設を除き、重要な設備の新設はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当社及び連結子会社の設備の除却等につきましては、主に直営店舗及び百貨店のインショップ型店舗における改装・退店に関わるものであり、当該除却による営業能力への重大な影響はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	208,000,000
計	208,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
尚、当期末までに株式5,722,465株を消却し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、202,277,535株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	46,397,047			株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	46,397,047			

(注) 当社は、平成17年11月15日を期日として、東京証券取引所及び大阪証券取引所において上場を廃止しております。また、当社は、平成18年4月1日付で㈱ハーバーホールディングスアルファと合併し、解散会社となったため、提出日現在の発行数は記載しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月29日(注)2	260	50,389		14,998		18,688
平成13年4月1日～ 13年9月27日(注)1	2,077	52,467	3,741	18,739	3,740	22,428
平成14年3月29日(注)2	348	52,119		18,739		22,428
平成17年11月30日(注)2	5,722	46,397		18,739		22,428

(注) 1 転換社債の株式転換による増加であります。
2 利益による自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				463,970				463,970	47
所有株式数の割合(%)				100.0				100.0	

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ハーバーホールディングスアルファ	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	46,397	100.0

(注) (株)ハーバーホールディングスアルファは、平成17年12月1日の株式交換により、当社の完全親会社となっております。尚、平成18年4月1日付で、(株)ハーバーホールディングスアルファは商号を(株)ワールドに変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,397,000	463,970	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 47		同上
発行済株式総数	46,397,047		
総株主の議決権		463,970	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

配当に関しましては、業績や将来の事業展開に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案して決定させていただきたいと考えております。この結果、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	4,400	3,880	3,990	3,960	4,800
最低(円)	2,940	1,740	1,781	2,865	3,280

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成17年12月1日をもって㈱ハーバーホールディングスアルファと株式交換を実施し平成17年11月15日に東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部上場廃止となったことに伴い、第48期の最高・最低株価は上場廃止までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	4,710	4,690				
最低(円)	4,660	4,670				

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成17年12月1日をもって㈱ハーバーホールディングスアルファと株式交換を実施し平成17年11月15日に東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部上場廃止となったことに伴い、12月以降の月別最高・最低株価は記載しておりません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		畑 崎 重 雄	昭和16年3月19日生	昭和35年8月 ㈱江本商店入社 昭和38年4月 当社入社 昭和48年4月 東京店営業部長 昭和49年9月 当社取締役東京店営業部長 昭和53年9月 当社常務取締役東京店長 昭和58年12月 当社専務取締役東京店長 平成5年6月 当社取締役副社長東京総轄 平成7年4月 ㈱リザ(現㈱ワールドストアパ ートナース)代表取締役社長 平成8年7月 当社取締役副社長東京総轄 平成9年6月 当社取締役会長	
代表取締役 社長	CEO (最高経営 責任者)	寺 井 秀 藏	昭和24年4月5日生	昭和44年3月 当社入社 昭和53年5月 当社ドルチェ部次長 昭和57年4月 当社取締役ドルチェ部長 昭和61年5月 当社常務取締役第三事業本部長兼 事業開発統括アドバイザー 平成3年11月 当社常務取締役経営企画部長 平成5年4月 当社常務取締役新業態事業部長 平成9年2月 当社取締役副社長営業本部長 平成9年6月 当社代表取締役社長営業本部長 平成13年7月 当社代表取締役社長CEO兼CO O(最高経営責任者兼最高執行責 任者) 平成15年3月 当社代表取締役社長CEO(最高 経営責任者)兼COO(営業事業担 当) 平成15年6月 当社代表取締役社長CEO兼CO O(最高経営責任者兼最高執行責 任者) 平成17年10月 当社代表取締役社長CEO(最高 経営責任者)	
取締役	専務執行役員 CFO (財務担当) 経営管理統括 部長	小 泉 敬 三	昭和24年4月10日生	昭和63年7月 ㈱ジャパンマネジメントサー ビス 入社 平成3年12月 当社入社 管理本部副本部長兼上場準備室 室長 平成13年4月 当社経営管理副統括部長 平成13年6月 当社取締役(財務担当)経営管理統 括部長 平成13年7月 当社取締役兼執行役員CFO(財 務担当)経営管理統括部長 平成15年6月 当社取締役兼常務執行役員CFO (財務担当)経営管理統括部長 平成17年6月 当社取締役兼専務執行役員CFO (財務担当)経営管理統括部長	
取締役	専務執行役員 COO (最高執行責任 者)営業本部長	中 田 雄 一	昭和29年9月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年1月 当社ルイシャントン部長 平成11年4月 当社アクアガールプロジェクト部 長 平成13年5月 当社執行役員ストア事業部長 平成15年6月 当社常務執行役員第二事業部長 平成16年4月 当社常務執行役員国内事業本部長 平成17年6月 当社取締役兼専務執行役員副CO O国内事業本部長 平成17年10月 当社取締役兼専務執行役員COO (最高執行責任者)営業本部長	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 CPO (人事担当) 人事統括部長	南 山 学	昭和33年12月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成7年6月 当社ブランド業務運営部長 平成11年11月 当社執行役員 業務管理統括部長兼業務管理部長 兼オフィスサービス部長 平成12年10月 当社執行役員 業務管理統括部長兼人事部長 平成13年6月 当社取締役業務管理統括部長兼人事部長 平成13年7月 当社取締役兼執行役員CPO(人事担当)人事統括部長兼人事部長 平成13年10月 当社取締役執行役員CPO(人事担当)人事統括部長 平成15年6月 当社取締役兼常務執行役員CPO(人事担当)人事統括部長 平成15年7月 ㈱ワールドストアパートナーズ代表取締役社長	
取締役		須 藤 修	昭和27年1月24日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和55年4月 東京八重洲法律事務所入所 平成5年4月 あさひ法律事務所の創設に参画し、パートナーとなる 平成11年6月 あさひ法律事務所から独立し、須藤・高井法律事務所を開設 平成17年6月 当社取締役	
取締役		由 良 智	昭和19年3月21日生	昭和43年7月 ピート・マーウィック・ミッチェル(PMM)会計事務所入所 昭和54年8月 PMMヒューストン事務所赴任 昭和57年2月 公認会計士登録 平成2年5月 KPMG(前身PMM)日本代表に就任 平成16年9月 KPMGを退所 平成17年6月 当社取締役	
常勤監査役		北 川 貞 昭	昭和16年7月11日生	昭和40年4月 ㈱神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 昭和51年12月 当社出向 東京店経理部長兼総務部長 昭和53年9月 当社入社 取締役東京店経理部長兼総務部長 平成5年6月 当社常務取締役東京担当兼管理副本部長兼経理部長兼財務部長 平成7年6月 当社常務取締役管理本部長 平成9年6月 当社常勤監査役	
常勤監査役		巴 田 勝 巳	昭和13年3月20日生	平成7年6月 当社監査役 平成10年6月 当社監査役退任 平成13年6月 当社常勤監査役	
監査役		黒 澤 義 治	昭和4年12月12日生	昭和61年7月 下京税務署長 昭和62年10月 税理士登録 平成2年6月 当社監査役	
監査役		土 井 憲 三	昭和22年12月5日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和50年4月 北山法律事務所(現北山・土井法律事務所)入所 平成10年6月 当社監査役	
計					

- (注) 1 常勤監査役 北川貞昭及び常勤監査役 巴田勝巳、監査役 黒澤義治及び監査役 土井憲三は、旧商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役 須藤修及び取締役 由良智は、旧商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 3 当社は、経営と執行を分離し、事業執行の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役を兼務している執行役員については除いております。)は以下の12名で構成されております。

職名	氏名
常務執行役員 業態開発準備室長	谷 村 耕 一
常務執行役員 店舗開発統括部長	日比野 正 雄
常務執行役員 経営企画室長	三 宅 敦
執行役員 専門店事業部長	浦 野 隆 司
執行役員 海外事業部長	伊 賀 裕 恭
執行役員 プラットフォーム事業部長	福 井 淳
執行役員 メンズ事業部長	田 口 敬二郎
執行役員 ストア統括部長	秋 山 芳 之
執行役員 生産事業部長	萩 原 真 一
執行役員 生産事業部副事業部長	栗 山 文 宏
執行役員 (株)ワールド・ビジネス・ブレイン社長	佐 藤 進 一
執行役員 コモディティ事業部長	久保木 大 世

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
川 崎 清 隆	昭和40年11月26日生	平成3年4月 弁護士登録 平成3年4月 御堂筋法律事務所入所 平成8年1月 ニューヨーク州弁護士登録 平成16年6月 当社補欠監査役就任	

川崎清隆氏は、旧商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

- 5 当社は、平成18年4月1日付で(株)ハーバーホールディングスアルファと合併し、解散会社となったため、平成18年3月31日現在の状況を記載しております。
- 6 平成18年6月14日開催の存続会社である(株)ワールド(旧(株)ハーバーホールディングスアルファ)の定時株主総会において、取締役 須藤修の退任及び川崎清隆の取締役新任を決議しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値・株主価値を継続的に向上させていくために、経営の透明性を高め、法令及び社会規範の遵守を前提にした健全で競争力のある経営管理組織及び経営の意思決定の仕組みを構築することであると認識しております。

このような認識のもと、以下のような経営システムを確立し、推進運営いたしております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

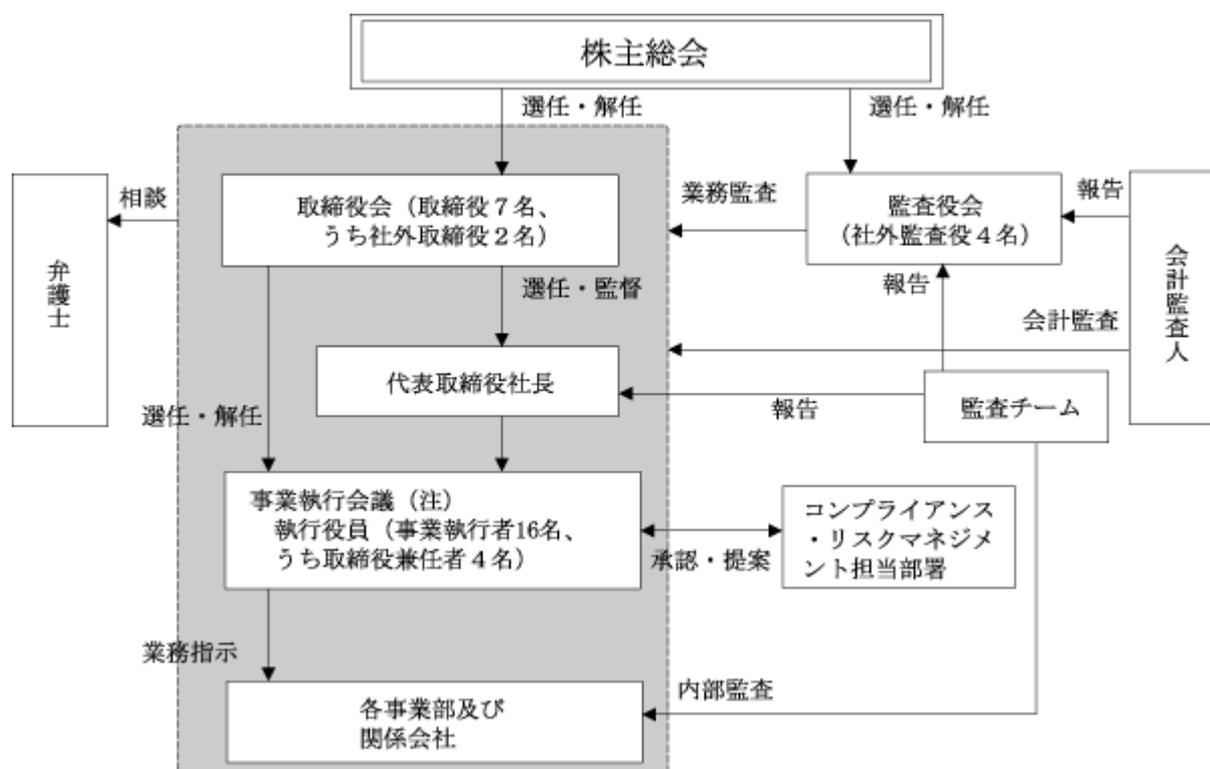
コーポレート・ガバナンス体制の状況

・会社の機関の内容

当社は社外取締役を含む取締役会及び監査役制度を採用しており、社外取締役は取締役7名中2名、社外監査役は監査役4名中4名(うち、常勤2名)であります。

業務執行・監視の仕組みについては、取締役会に加えて取締役間にて随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

< 経営管理組織体制 >



注) 当社には、事業執行に必要な意思決定の場として各種会議体があり、事業執行会議はこれを総称した名称であります。

・内部統制システム及びリスク管理体制整備の状況

『価値創造企業グループ』としてステークホルダーに対する企業の社会的責任を遂行するために、担当役員のもと、「コンプライアンス・リスクマネジメント担当部署」を設置し、社員として遵守すべき社会規範・企業倫理等に基づく行動規範等を策定し、年次行動計画に基づいて、教育、監査、見直し・改善を行うマネジメントサイクルの実施に取り組んでおります。

また、当社を取り巻くリスク管理体制に関しては、当社で定めた各種リスク分類毎に管掌部署を設け、リスクレベルに応じた管理体制を構築しております。

・内部監査及び監査役、会計監査の状況

当社内に監査チームを設置しており、各事業部及び関係会社の業務について、内部監査を行っております。

独任制である監査役は、取締役の職務の執行を監査しております。

尚、会計監査人である中央青山監査法人から、通常の会計監査を受けております。

・会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員 大 津 景 豊

指定社員
業務執行社員 松 田 茂

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 5名

・役員報酬等の内容

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	(名)	(百万円)	(名)	(百万円)	(名)	(百万円)	(名)	(百万円)	(名)	(百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6	181	2	10			4	25	12	217
利益処分による役員賞与金	5	180					4	21	9	201
計		362		10				46		419

(注) 1 支給人員は延べ人員を記載しております。

2 平成2年6月28日開催の定時株主総会で決議された報酬限度額は取締役年額500百万円、監査役年額50百万円であります。

3 使用人兼務取締役の使用人賞与相当額21百万円(支給人員 夏季3名)は、上記の金額には含まれておりません。

・監査報酬等の状況

当社が中央青山監査法人と締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は30百万円であり、それ以外の報酬は9百万円であります。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名と当社には、過去を含め利害関係、雇用関係はありません。

社外監査役 土井憲三は弁護士であり、当社と顧問契約を締結しております。その他については該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの近年における実施状況

- ・意思決定の迅速化、事業執行の責任の明確化を目的とし、平成11年(1999年)4月より執行役員制度を導入しております。現在、4名の取締役との兼務も含め執行役員は16名となっております。
- ・平成12年(2000年)3月に諸分野に亘る専門家の方々から構成するアドバイザリーボードを設置し、ボードメンバーから客観的なアドバイスをいただくことによって、経営の意思決定のスピード及び精度を高めてまいりました。
- ・平成15年(2003年)5月に、取締役の経営責任と執行役員の事業執行責任を更に明確にした、新組織体制を整えました。
- ・平成15年(2003年)6月27日開催の定時株主総会の決議を経て、()取締役の経営責任と執行役員の事業執行責任とを明確に区別した新体制への移行、()経済環境や社会環境の変化に合わせて、的確で機敏な経営が行えるように、取締役の任期を2年から1年に変更、()社外取締役、社外監査役の招聘についても、責任軽減規定を定款に加えることで、招聘しやすい環境を整えました。
- ・平成16年(2004年)6月29日開催の定時株主総会の決議を経て、経営環境の変化に対応した、機動的な資本効率の向上を目的として、取締役会決議に基づく自己株式取得をできるようにしました。
- ・平成16年(2004年)10月より、コンプライアンス(法令等遵守)体制の構築に向けて、諸規程・マニュアルの整備と適正な運用の推進と共に、全管理階層を対象とした、e-Learningによる「コンプライアンス教育」などを実施し、教育と運用につとめております。

また、「顧客価値」の最大化に向けて、個人情報の保護を経営上の重要課題と位置づけており、「個人情報管理委員会」を設置し、情報の適正な管理の推進をはかり、「個人情報保護方針」を公表するなど、個人情報の保護に向けた取組みを行っております。JISQ15001「個人情報保護に関するコンプライアンスプログラムの要求事項」に準拠した「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を実施し、継続的に改善してまいります。
- ・平成17年(2005年)6月24日開催の定時株主総会において社外取締役2名を選任する決議を経て、社外取締役による経営の監督・助言を受け、経営の透明性を高めております。
- ・平成17年(2005年)7月20日開催の取締役会決議により、『価値創造企業グループ』としてステークホルダーに対する企業の社会的責任を遂行するために、すべての取締役、役員及び社員一人ひとりが守らなければならない行動原則を、「ワールドグループ行動規範」として制定しました。行動規範に基づいて、教育、監査、見直し・改善のマネジメントサイクルを実施し、ワールドグループコンプライアンス・プログラムを推進しております。
- ・平成17年(2005年)11月14日開催の取締役会決議により、株式上場を取りやめた後もコーポレートガバナンスの充実を図る観点から、「ワールドグループ行動規範」へ『取締役会メッセージ』を追加し、当社ホームページにてステークホルダーへ開示しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第47期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第48期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		25,061		39,607	
2 受取手形及び売掛金		27,735		31,548	
3 有価証券		18,699			
4 棚卸資産		18,269		23,085	
5 親会社短期貸付金				41,600	
6 繰延税金資産		3,532		3,845	
7 未収還付法人税等				1	
8 その他		4,216		3,812	
9 貸倒引当金		452		493	
流動資産合計		97,062	48.3	143,007	65.9
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1 建物及び構築物	4	21,747		23,614	
2 機械装置及び運搬具		204		330	
3 土地	3,4	35,874		14,611	
4 建設仮勘定		168		632	
5 その他		9,919		4,381	
有形固定資産合計		67,914	33.8	43,570	20.1
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定				384	
2 その他		2,658		3,041	
無形固定資産合計		2,658	1.3	3,425	1.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,4	6,468		2,545	
2 長期貸付金		281		788	
3 長期差入保証金		23,853		18,257	
4 繰延税金資産		593		2,741	
5 その他	1	4,704		5,239	
6 貸倒引当金		2,468		2,582	
投資その他の資産合計		33,432	16.6	26,989	12.4
固定資産合計		104,004	51.7	73,985	34.1
資産合計		201,067	100.0	216,993	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	32,145		37,729
2		短期借入金	3,550		
3		1年内返済予定の 長期借入金	1,075		513
4		1年内償還予定の社債	5,000		
5		未払金	12,500		12,612
6		未払法人税等	5,134		2,935
7		未払消費税等	332		754
8		賞与引当金	3,038		3,595
9		役員賞与引当金			250
10		返品調整引当金	1		
11		その他	3,646		4,870
		流動負債合計	66,425	33.1	63,261
固定負債					
1		長期借入金	400		83
2		長期未払金			3,388
3		退職給付引当金	1,884		2,551
4	3	再評価に係る繰延税金負債	122		1,110
5		その他	641		701
		固定負債合計	3,048	1.5	7,836
		負債合計	69,473	34.6	71,097
(少数株主持分)					
		少数株主持分	76	0.0	70
(資本の部)					
	5	資本金	18,739	9.3	18,739
		資本剰余金	22,440	11.2	22,460
		利益剰余金	105,701	52.6	102,860
	3	土地再評価差額金	178	0.1	1,617
		その他有価証券評価差額金	2,790	1.4	413
		為替換算調整勘定	759	0.4	266
	6	自己株式	17,573	8.8	
		資本合計	131,516	65.4	145,825
		負債・少数株主持分 及び資本合計	201,067	100.0	216,993

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			245,193	100.0	289,905	100.0	
売上原価	1		97,175	39.6	113,781	39.2	
売上総利益			148,017	60.4	176,123	60.8	
販売費及び一般管理費	2		129,638	52.9	156,282	54.0	
営業利益			18,379	7.5	19,840	6.8	
営業外収益							
1 受取利息		49			98		
2 賃貸収入		301			251		
3 その他営業外収益		559	909	0.4	1,015	1,365	0.5
営業外費用							
1 支払利息		156			55		
2 貸倒引当金繰入額		268			87		
3 商品廃棄損		685			787		
4 原系・原反処分損		34					
5 原系・原反評価損		739			566		
6 持分法による投資損失		163			214		
7 その他営業外費用		831	2,879	1.2	863	2,574	0.9
経常利益			16,409	6.7	18,632	6.4	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	941			858		
2 投資有価証券売却益		24	966	0.4	8,066	8,925	3.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	1			144		
2 固定資産除却損	5	1,349			1,442		
3 投資有価証券評価損					2		
4 事業撤退損失	6				243		
5 関係会社株式評価損	7	155			60		
6 関係会社株式売却損		42					
7 役員退職慰労金		10	1,558	0.6	1,893	0.6	
税金等調整前 当期純利益			15,817	6.5	25,664	8.9	
法人税、住民税 及び事業税		4,897			9,831		
法人税等調整額		1,652	6,549	2.7	140	9,972	3.5
少数株主損失			3	0.0	89	0.0	
当期純利益			9,270	3.8	15,781	5.4	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			22,429		22,440
資本剰余金増加高					
1 その他資本剰余金振替額		10	10	19	19
資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差益		0	0		
資本剰余金期末残高			22,440		22,460
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			101,841		105,701
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		9,270		15,781	
2 連結加入による 利益剰余金増加高			9,270	0	15,781
利益剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		74		103	
2 配当金		1,898		1,232	
3 役員賞与金		188		201	
4 再評価差額金取崩額		3,195		1,439	
5 その他資本剰余金への 振替額		10		19	
6 自己株式消却額				15,625	
7 連結除外による 利益剰余金減少高		44	5,410		18,623
利益剰余金期末残高			105,701		102,860

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	15,817	25,664
2		減価償却費	5,184	6,664
3		貸倒引当金の増加額	272	161
4		受取利息	49	98
5		支払利息	156	55
6		持分法による投資損失	163	214
7		固定資産売却益	941	858
8		投資有価証券売却益	24	8,066
9		固定資産売却損	1	144
10		固定資産除却損	1,349	1,442
11		投資有価証券評価損		2
12		事業撤退損失		243
13		関係会社株式評価損	155	60
14		関係会社株式売却損	42	
15		役員退職慰労金	10	
16		売上債権の増加額	1,480	3,298
17		棚卸資産の増加額	2,785	3,595
18		仕入債務の増加額	2,786	4,488
19		未払消費税等の増加(減少)額	782	401
20		役員賞与の支給額	188	201
21		その他	271	3,304
		小計	19,957	26,729
22		利息の受取額	86	204
23		利息の支払額	163	88
24		役員退職慰労金支払額	10	
25		法人税等の支払額	2,303	11,792
		営業活動によるキャッシュ・フロー	17,566	15,052

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却による収入		199	200
2 有形固定資産の取得による支出		9,966	11,208
3 有形固定資産の売却による収入		3,699	28,155
4 投資有価証券の取得による支出		1,320	4
5 投資有価証券の売却による収入		72	8,078
6 連結範囲の変更を伴う 関係会社株式の取得			365
7 連結範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却		290	
8 貸付けによる支出		238	42,589
9 貸付金の回収による収入		85	478
10 無形固定資産の増加		647	636
11 長期差入保証金の減少(増加)額		5,471	5,888
12 その他		918	1,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,215	10,541
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,480	3,581
2 長期借入金の返済による支出		889	1,804
3 社債の償還による支出			5,000
4 自己株式の取得による支出		3,401	155
5 自己株式の売却による収入		456	2,000
6 配当金の支払額		1,897	1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,252	9,776
現金及び現金同等物に係る換算差額		34	246
現金及び現金同等物の減少額		935	5,019
現金及び現金同等物期首残高		46,114	45,176
連結除外による期首残高修正額		2	
連結除外による期末残高修正額			27
現金及び現金同等物期末残高		45,176	40,128

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>														
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社の数</p> <table border="0"> <tr> <td>連結子会社</td> <td>14社</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>2社</td> </tr> </table> <p>連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。また、主要な非連結子会社の名称は、WORLD ITALY S.R.L.であります。</p> <p>(株)ワールドビジネスサポート、(株)イツデモは新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。尚、従来連結の範囲に含めておりました(有)ビッグステップは清算により、(株)イー・ティーは株式譲渡により、それぞれ連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 連結除外の理由</p> <p>非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益並びに利益剰余金等の持分相当額の合計額のいずれもが、連結会社の当該項目合計に比して僅少であり、重要性に乏しいので連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及び主要な会社名</p> <table border="0"> <tr> <td>持分法適用関連会社</td> <td>2社</td> </tr> </table> <p>持分法適用関連会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>従来、持分法を適用しておりました(株)マーキュリーデザインは株式譲渡により持分法の適用範囲から除外しておりますが、投資損益のみ持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数及び主要な会社名</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社</td> <td>3社</td> </tr> </table> <p>主要な非連結子会社の名称は、WORLD ITALY S.R.L.であります。</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等の持分相当額に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 投資差額の処理</p> <p>持分法適用の結果生じた投資差額については、その効果の発現する期間を個別に見積もり償却期間を決定した上で均等償却することとしておりますが、金額が僅少のときは発生時の損益として処理しております。</p>	連結子会社	14社	非連結子会社	2社	持分法適用関連会社	2社	非連結子会社及び関連会社	3社	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社の数</p> <table border="0"> <tr> <td>連結子会社</td> <td>15社</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>2社</td> </tr> </table> <p>連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。また、主要な非連結子会社の名称は、WORLD ITALY S.R.L.であります。</p> <p>(株)プライムキャスト、(株)ワールドインダストリー福島、(株)ジェイテックスは、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。尚、従来連結の範囲に含めておりました WORLD SINGAPORE PTE.,LTD.、(株)ノーリッジインターナショナルは重要性の観点から、連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 連結除外の理由</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及び主要な会社名</p> <table border="0"> <tr> <td>持分法適用関連会社</td> <td>1社</td> </tr> </table> <p>持分法適用関連会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>従来、持分法を適用しておりました(株)ダブルジェイは、事業撤退により重要性がなくなったため持分法の適用範囲から除外しておりますが、投資損益のみ持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数及び主要な会社名</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 投資差額の処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	連結子会社	15社	非連結子会社	2社	持分法適用関連会社	1社
連結子会社	14社														
非連結子会社	2社														
持分法適用関連会社	2社														
非連結子会社及び関連会社	3社														
連結子会社	15社														
非連結子会社	2社														
持分法適用関連会社	1社														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、WORLD HKG CO.,LTD.、世界時 装(中国)有限公司、台湾和亜留土股份有限公司、 World Korea Co.,LTD.、WORLD SINGAPORE PTE.,LTD. 及び上海世界連合服装有限公司の決算日は12月31日、 (株)ノーリッジインターナショナルの決算日は1月31日 であります。尚、連結財務諸表の作成に当たっては、 同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生 じた重要な取引については連結上必要な調整を行って おります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、WORLD HKG CO.,LTD.、世界時 装(中国)有限公司、台湾和亜留土股份有限公司、 World Korea Co.,LTD.及び上海世界連合服装有限公司 の決算日は12月31日であります。尚、連結財務諸表の 作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連 結決算日との間に生じた重要な取引については連結上 必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの.....連結会計年度末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法 デリバティブ.....時価法 棚卸資産 主として総平均法による原価法 ただし、商品の一部については売価還元法を適 用し、また、季越品については販売可能価額まで 評価下げをしております。当該評価損の金額は、 1,515百万円であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用して おります。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を 採用しております。 また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の 規定に基づく定額法を採用しております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 器具備品(「その他」) 2～20年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、当社及び 国内連結子会社における社内利用見込可能期間 (主に5年)に基づく定額法、それ以外のものにつ いては、主に定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左 デリバティブ.....同左 棚卸資産 同左 ただし、商品の一部については売価還元法を適 用し、また、季越品については販売可能価額まで 評価下げをしております。当該評価損の金額は、 1,946百万円であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準に関する事項</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、主として、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>返品調整引当金 連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>主要な連結子会社においては前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準に関する事項</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社の従業員の賞与支給にあてるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの <p>ヘッジ方針 主として内部規程である「経理規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しておりましたが、当社が平成17年12月1日付で連結親法人でなくなったことにより、連結納税制度の適用が取り止めとなっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定はその効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしておりますが、金額が僅少のときは発生時の損益として処理しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告書に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割300百万円を、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(役員賞与) 実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年3月9日)が公表されたことに伴い、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理していた役員賞与を当連結会計年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、250百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金 (投資その他の資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	304百万円	出資金 (投資その他の資産「その他」)	63百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金 (投資その他の資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	244百万円	出資金 (投資その他の資産「その他」)	76百万円
投資有価証券(株式)	304百万円								
出資金 (投資その他の資産「その他」)	63百万円								
投資有価証券(株式)	244百万円								
出資金 (投資その他の資産「その他」)	76百万円								
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 25,440百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 28,166百万円</p>								
<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の 一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正) に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差 額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税 標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債 を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した 金額を土地再評価差額金として資本の部に計上して おります。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法 (平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課 税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するた めに国税庁長官が定めて公表した方法により算出し た価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を 行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連 結会計年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との 差額 4,890百万円</p>	<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の 一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基 づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額の うち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準 とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負 債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額 を土地再評価差額金として資本の部に計上してあり ます。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法 (平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課 税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するた めに国税庁長官が定めて公表した方法により算出し た価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を 行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連 結会計年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との 差額 4,915百万円</p>								
<p>4</p>	<p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,174百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,552百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,375百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,102百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 親会社の借入金等 124,977百万円</p>	建物	7,174百万円	土地	14,552百万円	投資有価証券	1,375百万円	計	23,102百万円
建物	7,174百万円								
土地	14,552百万円								
投資有価証券	1,375百万円								
計	23,102百万円								
<p>5 発行済株式の総数 普通株式 52,119,512株</p>	<p>5 発行済株式の総数 普通株式 46,397,047株</p>								
<p>6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。 普通株式 6,460,986株</p>	<p>6</p>								

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
7	<p>7 保証債務</p> <p>親会社の金融機関等との取引高に対する保証 (株)ハーバーホールディングスアルファ 124,977百万円</p> <p>(注)(株)ハーバーホールディングスアルファは平成 18年4月1日付で、当社を吸収合併し、商号を(株) ワールドに変更しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 返品調整引当金繰入差額0百万円が売上原価から控除されております。	1 返品調整引当金繰入差額1百万円が売上原価から控除されております。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 31,546百万円	給料手当及び賞与 36,522百万円
賞与引当金繰入額 2,850百万円	役員賞与引当金繰入額 250百万円
退職給付費用 513百万円	賞与引当金繰入額 3,444百万円
販売促進費 1,979百万円	退職給付費用 578百万円
荷造運搬費 8,052百万円	販売促進費 4,120百万円
旅費交通費 3,899百万円	荷造運搬費 10,112百万円
賃借料 15,797百万円	旅費交通費 4,597百万円
歩率家賃 34,020百万円	賃借料 19,886百万円
減価償却費 5,095百万円	歩率家賃 38,075百万円
	減価償却費 6,588百万円
3 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	土地 853百万円
	無形固定資産 5百万円
	その他 0百万円
	計 858百万円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 7百万円
その他 0百万円	土地 29百万円
計 1百万円	その他 107百万円
	計 144百万円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 1,104百万円	建物及び構築物 991百万円
無形固定資産 2百万円	無形固定資産 204百万円
その他 242百万円	その他 246百万円
計 1,349百万円	計 1,442百万円
6	6 事業撤退損失は、WORLD SINGAPORE PTE.,LTD.によるものであります。
7 関係会社株式評価損は、CHRISTCHURCH FOOTBALL CLUB WORLD CO.,LTD.(連結貸借対照表上は「投資有価証券」)に対するものであります。	7 関係会社株式評価損は、CHRISTCHURCH FOOTBALL CLUB WORLD CO.,LTD.(連結貸借対照表上は「投資有価証券」)に対するものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。
(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 25,061百万円	現金及び預金勘定 39,607百万円
公社債及び投資信託 (有価証券勘定) 18,499百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する金銭債権信託 受益権等(流動資産「その他」) 521百万円
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する金銭債権信託 受益権等(流動資産「その他」) 1,614百万円	<hr/> 現金及び現金同等物 40,128百万円
<hr/> 現金及び現金同等物 45,176百万円	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	747	5,462	4,715	743	1,394	650
(2) 債券						
(3) その他						
小計	747	5,462	4,715	743	1,394	650
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式						
(2) 債券						
(3) その他						
小計						
合計	747	5,462	4,715	743	1,394	650

(注) 当社及び連結子会社は減損処理を行うにあたり、平成13年7月3日付で改正された「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、時価が「著しく下落した」と判断するための経理基準を設けており、連結会計年度末日において時価が取得原価から50%超下落しているもの及びその他当該経理基準に該当したものを「著しく下落した」と判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
(1) 株式	72	24		8,078	8,066	
(2) 債券						
(3) その他						
合計	72	24		8,078	8,066	

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額
(満期保有目的の債券)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
政府短期証券	17,999	
中期国債	200	

(その他有価証券)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
非上場株式	197	201
投資信託	499	
その他	503	705

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	18,199	0				0		
社債		3						
その他								
(2) その他								
合計	18,199	3				0		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、資金調達コストの金利上昇のリスクヘッジ、固定金利・変動金利比率構成の調節、資金調達コストの削減に係る固定金利の短期変動金利への転換を目的に金利スワップ取引を利用しております。 また、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を利用しております。 尚、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a ヘッジ会計の方法...主に繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段...上記デリバティブ取引</p> <p>c ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>d ヘッジ方針...主として内部規程である「経理規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>e ヘッジの有効性評価の方法...金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、原則として現業における金利・為替変動等のリスクヘッジを目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引は、固定金利債務を市場金利に連動する変動金利債務に効果的に転換する目的で固定金利を受け取り、変動金利を支払う金利交換取引、変動金利債務を固定金利債務に効果的に転換する目的で変動金利を受け取り、固定金利を支払う金利交換取引を利用しております。 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、需要予測の範囲内で行うこととしております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c 同左</p> <p>d 同左</p> <p>e 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが保有する金利関連のデリバティブ取引は、市場金利の変動リスクを有しておりますが、当社グループが晒されている市場リスクを効果的に相殺しており、デリバティブ取引独自の市場リスクは重要なものではありません。</p> <p>また、保有する通貨関連のデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当該デリバティブ取引は、相手方の信用リスクを伴います。しかし、相手方の選別には信用度の高い相手方に限定しているため、信用リスクは低いと考えられます。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループではデリバティブ取引に関する社内規程を設けております。当該規程は基本的な経営方針に整合する財務活動をルール化したものであり、具体的にはデリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手先の選定基準及び報告体制に関するルールを定めております。当社グループは当該社内規程及び職務権限規程に準拠し、取引の実行及び管理を行うとともに毎月当社経営管理統括部に取引状況を報告しております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度を採用しております。尚、主要な連結子会社においては、前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

	(平成17年3月期)
退職給付債務(注)	2,008百万円
年金資産	百万円
未積立退職給付債務	2,008百万円
未認識数理計算上の差異	123百万円
未認識過去勤務債務	百万円
退職給付引当金	1,884百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	(平成17年3月期)
勤務費用(注)	480百万円
利息費用	28百万円
期待運用収益	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	4百万円
過去勤務債務の費用処理額	百万円
退職給付費用	513百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度を採用しております。尚、主要な連結子会社においては、前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

	(平成18年3月期)
退職給付債務(注)	3,057百万円
年金資産	百万円
未積立退職給付債務	3,057百万円
未認識数理計算上の差異	505百万円
未認識過去勤務債務	百万円
退職給付引当金	2,551百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	(平成18年3月期)
勤務費用(注)	525百万円
利息費用	39百万円
期待運用収益	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	13百万円
過去勤務債務の費用処理額	百万円
退職給付費用	578百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 1,228百万円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 1,245百万円</p> <p>棚卸資産評価損否認額 939百万円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 758百万円</p> <p>未払事業税 436百万円</p> <p>連結会社間取引による棚卸資産・固定資産の内部未実現利益 254百万円</p> <p>関係会社整理損否認額 133百万円</p> <p>繰越欠損金 613百万円</p> <p>その他 1,154百万円</p> <p>繰延税金資産小計 6,763百万円</p> <p>評価性引当額 723百万円</p> <p>繰延税金資産合計 6,040百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,915百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,915百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 4,125百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 1,351百万円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 1,465百万円</p> <p>棚卸資産評価損否認額 1,190百万円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 1,028百万円</p> <p>未払事業税 277百万円</p> <p>連結会社間取引による棚卸資産・固定資産の内部未実現利益 199百万円</p> <p>関係会社整理損否認額 133百万円</p> <p>繰越欠損金 410百万円</p> <p>その他 2,089百万円</p> <p>繰延税金資産小計 8,145百万円</p> <p>評価性引当額 1,273百万円</p> <p>繰延税金資産合計 6,871百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 283百万円</p> <p>繰延税金負債合計 283百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 6,587百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>持分法投資損益税効果未認識額 0.4%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.0%</p> <p>評価性引当額の増減額 1.3%</p> <p>IT投資促進税制特別控除額 0.4%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 6.0%</p> <p>住民税均等割 0.1%</p> <p>持分法投資損益税効果未認識額 0.2%</p> <p>評価性引当額の増減額 2.1%</p> <p>IT投資促進税制特別控除額 0.6%</p> <p>その他 1.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.9%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結売上高、営業利益及び資産の金額に占める「衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結売上高、営業利益及び資産の金額に占める「衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

・役員及びその近親者

氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
畑崎 廣敏		当社顧問 神戸商工会議所常議員 他	直接 9.6		顧問契約	営業取引	20		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
顧問契約の内容及び取引条件に基づき交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

・親会社

会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
㈱ハーバー ホールディングス アルファ 1	兵庫県 神戸市	18,010	株式の所有	〔100.0〕	兼任11名		金銭の貸付	41,600	親会社 短期貸付金	41,600
							貸付利息 2	66	その他 流動資産	66
							保証債務 3	124,977		124,977
							担保の提供 4	23,102		23,102

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当連結会計年度において、新たに親会社となった会社であります。㈱ハーバーホールディングスアルファは、平成18年4月1日付で当社を吸収合併し、商号を㈱ワールドに変更しております。
- 2 貸付金に対する利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- 3 金融機関等との取引高に対して、当社が債務保証をおこなっております。
- 4 借入金等に対して当社が担保を提供しております。

役員及び個人主要株主等

・役員及びその近親者

氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有〔被所有〕割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
寺井 秀藏		当社代表取締役社長				不動産の売却 1	440		
小泉 敬三		当社取締役				金銭の貸付	15	長期貸付金	15
						貸付利息 2	0	その他流動資産	0
中田 雄一		当社取締役				金銭の貸付	30	長期貸付金	30
						貸付利息 2	0	その他流動資産	0
畑崎 廣敏		当社顧問 神戸商工会議所常議員 他			顧問契約	営業取引 3	20		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。
- 2 貸付金に対する利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- 3 顧問契約の内容及び交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,876円03銭	1株当たり純資産額 3,142円98銭
1株当たり当期純利益 196円21銭	1株当たり当期純利益 342円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 195円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
連結損益計算書上の当期純利益 9,270百万円	連結損益計算書上の当期純利益 15,781百万円
普通株式に係る当期純利益 9,069百万円	普通株式に係る当期純利益 15,781百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 201百万円	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 46,224,247株	普通株式の期中平均株式数 46,098,662株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内訳)	
新株予約権 230,638株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>株式会社ハーバーホールディングスアルファとの合併について</p> <p>経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な経営戦略や施策をより迅速に遂行するため、当社とその親会社である株式会社ハーバーホールディングスアルファは、平成18年2月15日に合併契約を締結し、平成18年4月1日をもって、株式会社ハーバーホールディングスアルファを存続会社として合併いたしました。</p> <p>尚、合併に伴い、株式会社ハーバーホールディングスアルファは、商号を株式会社ワールドに変更しております。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 合併期日 平成18年4月1日 合併の形式 株式会社ハーバーホールディングスアルファを存続会社とし、当社を解散会社とする吸収合併で、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。 財産の引継 合併期日において、株式会社ハーバーホールディングスアルファは、当社の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。 <p>尚、株式会社ハーバーホールディングスアルファの平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>資産合計</td> <td>224,720百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>194,431百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>30,288百万円</td> </tr> </table> 	資産合計	224,720百万円	負債合計	194,431百万円	資本合計	30,288百万円
資産合計	224,720百万円						
負債合計	194,431百万円						
資本合計	30,288百万円						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ワールド	第1回無担保社債	平成10年 6月11日	5,000		年 2.3	無担保	平成17年 6月10日
合計			5,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,550			
1年以内返済予定の長期借入金	1,075	513	1.98	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	400	83	2.05	平成19年4月30日～ 平成20年2月8日
その他の有利子負債				
合計	5,025	597		

(注) 1 平均利率は、期末時の借入残高及び借入利率による加重平均によって算出しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	83			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第47期 (平成17年3月31日)		第48期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	21,211		32,706	
2	7	受取手形	533		334	
3	7	売掛金	26,599		28,966	
4		有価証券	18,699			
5		商品	16,496		20,412	
6		貯蔵品	40		30	
7		前払費用	235		615	
8		未収入金	1,083		1,302	
9		親会社短期貸付金			41,600	
10		繰延税金資産	3,036		3,638	
11		その他	2,000		861	
12		貸倒引当金	440		440	
		流動資産合計	89,498	44.9	130,027	62.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	2	建物	20,622		22,470	
2		構築物	223		137	
3		機械装置	22		19	
4		車両運搬具	0		0	
5		器具備品	9,496		3,992	
6	2,3	土地	36,053		14,618	
7		建設仮勘定	153		625	
		有形固定資産合計	66,571	33.4	41,863	20.1
(2) 無形固定資産						
1		借地権	93		93	
2		商標権	102		92	
3		ソフトウェア	2,317		2,488	
4		その他	123		123	
		無形固定資産合計	2,636	1.3	2,796	1.4

区分	注記 番号	第47期 (平成17年3月31日)		第48期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	6,162		2,299	
2 関係会社株式	2	5,399		4,853	
3 出資金		1		805	
4 関係会社出資金		1,822		1,748	
5 長期貸付金		196		389	
6 役員又は従業員に 対する長期貸付金				135	
7 関係会社長期貸付金		2,327		2,910	
8 破産・更生債権等		852		996	
9 長期化営業債権	8	723		695	
10 長期前払費用		2,431		2,279	
11 長期差入保証金		22,805		17,236	
12 繰延税金資産		779		2,779	
13 その他		579		537	
14 貸倒引当金		3,360		4,400	
投資その他の資産合計		40,721	20.4	33,268	16.0
固定資産合計		109,930	55.1	77,929	37.5
資産合計		199,428	100.0	207,957	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,642		593	
2 買掛金	7	30,116		31,400	
3 短期借入金		3,550			
4 1年内返済予定の 長期借入金		1,075			
5 1年内償還予定の社債		5,000			
6 未払金	7	13,536		13,495	
7 未払法人税等		4,967		2,890	
8 未払消費税等				479	
9 未払費用		1,252		2,585	
10 預り金		201		238	
11 前受収益		97		93	
12 賞与引当金		1,915		2,100	
13 役員賞与引当金				250	
14 その他		679		606	
流動負債合計		64,034	32.1	54,734	26.3

区分	注記 番号	第47期 (平成17年3月31日)		第48期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金			400		
2 長期未払金				3,367	
3 退職給付引当金			1,873	2,380	
4 再評価に係る 繰延税金負債	3		122	1,110	
5 その他			519	545	
固定負債合計			2,915	7,402	3.6
負債合計			66,949	62,137	29.9
(資本の部)					
資本金	4		18,739	18,739	9.0
資本剰余金					
1 資本準備金		22,428		22,428	
資本剰余金合計			22,428	22,428	10.8
利益剰余金					
1 利益準備金		2,014		2,014	
2 任意積立金					
別途積立金		96,020		99,520	
3 当期末処分利益		7,880		1,084	
利益剰余金合計			105,915	102,619	49.3
土地再評価差額金	3		178	1,617	0.8
その他有価証券評価差額金			2,790	413	0.2
自己株式	5		17,573		
資本合計			132,478	145,819	70.1
負債・資本合計			199,428	207,957	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			231,191	100.0		270,872	100.0
売上原価							
1 商品期首棚卸高		13,430			16,496		
2 当期商品仕入高	2	95,658			109,756		
合計		109,089			126,253		
3 他勘定振替高	1	834			817		
4 商品期末棚卸高		16,496	91,758	39.7	20,412	105,022	38.8
売上総利益			139,432	60.3		165,849	61.2
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		22,775			30,515		
2 荷造運搬費		7,561			9,470		
3 広告宣伝費		2,261			3,045		
4 図書研究費		3,381			3,342		
5 業務委託料		3,560			4,441		
6 役員報酬		193			217		
7 役員賞与引当金繰入額					250		
8 給料手当及び賞与		12,345			12,862		
9 賞与引当金繰入額		1,845			2,098		
10 福利厚生費		1,671			1,780		
11 退職給付費用		487			532		
12 旅費交通費		2,250			2,632		
13 消耗品費		3,532			3,891		
14 減価償却費		4,764			6,179		
15 賃借料		14,273			17,715		
16 歩率家賃		32,562			37,326		
17 その他		7,145	120,613	52.2	9,339	145,642	53.7
営業利益			18,818	8.1		20,206	7.5
営業外収益							
1 受取利息	2	89			130		
2 受取配当金	2	543			517		
3 賃貸収入	2	518			478		
4 その他営業外収益		385	1,536	0.7	587	1,714	0.6

区分	注記 番号	第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		38			23		
2 貸倒引当金繰入額		1,009			1,147		
3 商品廃棄損		508			689		
4 原系・原反処分損		32					
5 原系・原反評価損		736			368		
6 その他営業外費用		698	3,024	1.3	409	2,638	1.0
経常利益			17,331	7.5		19,282	7.1
特別利益							
1 固定資産売却益	3	941			858		
2 投資有価証券売却益		24	966	0.4	8,066	8,925	3.3
特別損失							
1 固定資産売却損	4				142		
2 固定資産除却損	5	1,308			1,377		
3 投資有価証券評価損					2		
4 関係会社整理損	6				325		
5 関係会社株式評価損	7	475			1,785		
6 関係会社株式売却損	8	678	2,463	1.1		3,633	1.3
税引前当期純利益			15,833	6.8		24,574	9.1
法人税、住民税 及び事業税		4,714			9,248		
法人税等調整額		1,790	6,504	2.8	18	9,266	3.4
当期純利益			9,328	4.0		15,307	5.7
前期繰越利益			2,838			2,946	
自己株式処分差損			74			103	
自己株式消却額						15,625	
再評価差額金取崩額			3,195			1,439	
中間配当額			1,016				
当期末処分利益			7,880			1,084	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第47期 (平成17年6月24日)		第48期	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			7,880		
利益処分額					
1 配当金		1,232			
2 役員賞与金		201			
(うち監査役賞与金)		(21)		()	
3 任意積立金					
別途積立金		3,500	4,934		
次期繰越利益			2,946		
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
その他資本剰余金 次期繰越額					

(注) 上記の日付は、株主総会承認年月日であります。

当社は平成18年4月1日を合併期日として(株)ハーバーホールディングスアルファと合併し、解散会社であることから、当期の利益処分はありません。

重要な会計方針

第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ.....時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、貯蔵品.....総平均法による原価法</p> <p>ただし、商品の一部については売価還元法を適用し、また、季越品については販売可能価額まで評価下げをしております。当該評価損の金額は、1,371百万円であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年</p> <p>器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産.....ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用.....定額法</p> <p>主な耐用年数は2～27年</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給にあてるため、翌期支払賞与見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式.....同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ.....同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、貯蔵品.....同左</p> <p>ただし、商品の一部については売価還元法を適用し、また、季越品については販売可能価額まで評価下げをしております。当該評価損の金額は、1,921百万円であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの ヘッジ方針 主として内部規程である「経理規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。 為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 当社の従業員の賞与支給にあてるため、翌期支払賞与見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 連結納税制度の適用</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用していましたが、当社が平成17年12月1日付で連結親法人でなくなったことにより、連結納税制度の適用が取り止めとなっております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告書に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割300百万円を、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(役員賞与) 実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年3月9日)が公表されたことに伴い、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理していた役員賞与を当事業年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、250百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第47期 (平成17年3月31日)	第48期 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 23,193百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 25,426百万円
2	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
	建物 7,174百万円
	土地 14,552百万円
	投資有価証券 1,375百万円
	関係会社株式 3,188百万円
	計 26,291百万円
	担保付債務は次のとおりであります。
	親会社の借入金等 124,977百万円
3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。	3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,890百万円	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,915百万円
4 授権株式数及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 208,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 52,119,512株	4 授権株式数及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 202,277,535株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 46,397,047株
5 自己株式の保有数 普通株式 6,460,986株	5

<p style="text-align: center;">第47期 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第48期 (平成18年3月31日)</p>												
<p>6</p> <p>7 関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,063百万円</td> </tr> </table> <p>8 通常の債権回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予想される売上債権であります。</p> <p>9 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,790百万円増加しております。尚、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、資本の部に計上された土地再評価差額金178百万円は配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形及び売掛金	931百万円	買掛金	1,004百万円	未払金	2,063百万円	<p>6 保証債務 親会社の金融機関等との取引高に対する保証 (株)ハーバーホールディングスアルファ 124,977百万円 (注)(株)ハーバーホールディングスアルファは平成18年4月1日付で、当社を吸収合併し、商号を(株)ワールドに変更しております。</p> <p>関係会社の金融機関等との取引高に対する保証 (株)プライムキャスト 4,254百万円</p> <p>7 関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,954百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,556百万円</td> </tr> </table> <p>8 通常の債権回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予想される売上債権であります。</p> <p>9 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が413百万円増加しております。尚、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、資本の部に計上された土地再評価差額金1,617百万円は配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形及び売掛金	789百万円	買掛金	4,954百万円	未払金	2,556百万円
受取手形及び売掛金	931百万円												
買掛金	1,004百万円												
未払金	2,063百万円												
受取手形及び売掛金	789百万円												
買掛金	4,954百万円												
未払金	2,556百万円												

(損益計算書関係)

第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 他勘定振替高は仕入商品を広告宣伝費、商品廃棄損等に振替えたものであります。	1 他勘定振替高は仕入商品を広告宣伝費、商品廃棄損等に振替えたものであります。
2 関係会社に対する主な取引で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 商品仕入高 6,947百万円 受取利息 49百万円 受取配当金 520百万円 賃貸収入 224百万円	2 関係会社に対する主な取引で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 商品仕入高 14,634百万円 受取利息 114百万円 受取配当金 480百万円 賃貸収入 269百万円
3 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 853百万円 借地権 5百万円 <hr/> 計 858百万円
4	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 器具備品 106百万円 土地 29百万円 その他 2百万円 <hr/> 計 142百万円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,090百万円 器具備品 208百万円 ソフトウェア 2百万円 その他 6百万円 <hr/> 計 1,308百万円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 963百万円 器具備品 205百万円 ソフトウェア 204百万円 その他 3百万円 <hr/> 計 1,377百万円
6	6 関係会社整理損は、(株)ノーリッジインターナショナル、(株)ダブルジェイの事業撤退によるものであります。
7 関係会社株式評価損は、(株)ノーリッジインターナショナル、(株)ダブルジェイ、及びCHRISTCHURCH FOOTBALL CLUB WORLD CO.,LTD. に対するものであります。	7 関係会社株式評価損は、(株)ワールドインダストリー、(株)ルモンデグルメ、WORLD HKG CO.,LTD.、CHRISTCHURCH FOOTBALL CLUB WORLD CO.,LTD. 及び寧波保羅哈博服飾有限公司に対するものであります。
8 関係会社株式売却損は、(株)エー・ティー及び(株)マーキュリーデザインの株式の譲渡によるものであります。	8

(リース取引関係)

第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																
車両運搬具	26	25		0	建物及び 構築物	1,269	21		1,248																
器具備品	3,635	2,555		1,079	車両運搬具	8	8		0																
合計	3,661	2,581		1,080	器具備品	3,945	2,168		1,777																
					合計	5,223	2,198		3,025																
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,080百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 百万円</p>					1年内	581百万円	1年超	498百万円	計	1,080百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>954百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,070百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,025百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 百万円</p>					1年内	954百万円	1年超	2,070百万円	計	3,025百万円				
1年内	581百万円																								
1年超	498百万円																								
計	1,080百万円																								
1年内	954百万円																								
1年超	2,070百万円																								
計	3,025百万円																								
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					支払リース料	869百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	869百万円	減損損失	百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					支払リース料	747百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	747百万円	減損損失	百万円
支払リース料	869百万円																								
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																								
減価償却費相当額	869百万円																								
減損損失	百万円																								
支払リース料	747百万円																								
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																								
減価償却費相当額	747百万円																								
減損損失	百万円																								

(有価証券関係)

第47期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第48期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第47期 (平成17年3月31日)		第48期 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	貸倒引当金繰入超過額	1,791百万円	貸倒引当金繰入超過額	2,150百万円
	賞与引当金繰入超過額	779百万円	賞与引当金繰入超過額	854百万円
	棚卸資産評価損否認額	938百万円	棚卸資産評価損否認額	1,164百万円
	退職給付引当金繰入超過額	758百万円	退職給付引当金繰入超過額	968百万円
	未払事業税	422百万円	未払事業税	276百万円
	関係会社株式評価損否認額	193百万円	関係会社株式評価損否認額	789百万円
	関係会社整理損否認額	133百万円	関係会社整理損否認額	235百万円
	その他	910百万円	その他	1,349百万円
	繰延税金資産小計	5,928百万円	繰延税金資産小計	7,789百万円
	評価性引当額	196百万円	評価性引当額	1,087百万円
	繰延税金資産合計	5,731百万円	繰延税金資産合計	6,701百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	1,915百万円	その他有価証券評価差額金	283百万円
	繰延税金負債合計	1,915百万円	繰延税金負債合計	283百万円
	繰延税金資産の純額	3,816百万円	繰延税金資産の純額	6,418百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%
	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	7.1%
	住民税均等割	0.2%	住民税均等割	0.1%
	評価性引当額の増減額	1.2%	評価性引当額の増減額	3.6%
	IT投資促進税制特別控除額	0.4%	IT投資促進税制特別控除額	0.5%
	その他	0.5%	その他	0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%

(1株当たり情報)

第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,897円10銭	1株当たり純資産額 3,142円87銭
1株当たり当期純利益 197円46銭	1株当たり当期純利益 332円7銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 196円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
損益計算書上の当期純利益 9,328百万円	損益計算書上の当期純利益 15,307百万円
普通株式に係る当期純利益 9,127百万円	普通株式に係る当期純利益 15,307百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 201百万円	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 46,224,247株	普通株式の期中平均株式数 46,098,662株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内訳)	
新株予約権 230,638株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
自己株式取得方式による ストックオプション 株	

(重要な後発事象)

第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>株式会社ハーバーホールディングスアルファとの合併について</p> <p>経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な経営戦略や施策をより迅速に遂行するため、当社とその親会社である株式会社ハーバーホールディングスアルファは、平成18年2月15日に合併契約を締結し、平成18年4月1日をもって、株式会社ハーバーホールディングスアルファを存続会社として合併いたしました。</p> <p>尚、合併に伴い、株式会社ハーバーホールディングスアルファは、商号を株式会社ワールドに変更しております。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 合併期日 平成18年4月1日 合併の形式 株式会社ハーバーホールディングスアルファを存続会社とし、当社を解散会社とする吸収合併で、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。 財産の引継 合併期日において、株式会社ハーバーホールディングスアルファは、当社の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。 <p>尚、株式会社ハーバーホールディングスアルファの平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">224,720百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">194,431百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本合計</td> <td style="text-align: right;">30,288百万円</td> </tr> </table> 	資産合計	224,720百万円	負債合計	194,431百万円	資本合計	30,288百万円
資産合計	224,720百万円						
負債合計	194,431百万円						
資本合計	30,288百万円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ワコール	483,000	772
(株)三井住友フィナンシャルグループ	150	195
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	85	153
(株)近鉄百貨店	500,000	140
(株)みなと銀行	180,000	76
神戸商工会館(株)	1,200	60
NAKABO HK CO.,LTD.	50	49
(株)ダブリュシーエル	1,520	38
日本毛織(株)	30,000	32
(株)ポートピアホテル	60,000	30
その他18銘柄	124,676	45
計	1,380,681	1,593

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券	5	705
計	5	705

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,805	6,909	3,210	43,504	21,033	3,516	22,470
構築物	977	18	395	600	463	15	137
機械装置	213	2	28	187	168	3	19
車両運搬具	0			0	0		0
器具備品	12,560	1,499	6,307	7,753	3,760	1,130	3,992
土地	36,053		21,434	14,618			14,618
建設仮勘定	153	625	153	625			625
有形固定資産計	89,765	9,056	31,531	67,289	25,426	4,666	41,863
無形固定資産							
借地権	93	293	293	93			93
商標権	246	11	50	206	114	21	92
ソフトウェア	3,652	1,123	764	4,011	1,523	748	2,488
その他	137	0	12	125	1	0	123
無形固定資産計	4,128	1,429	1,121	4,436	1,639	770	2,796
投資その他の資産							
長期前払費用	3,755	678	767	3,667	1,387	742	2,279

- (注) 1 建物の増加の主なものは、店舗出店によるものであります。
 2 建物の減少の主なものは、店舗撤退によるものであります。
 3 器具備品の減少の主なものは、絵画の売却によるものであります。
 4 土地の減少はワールドラグビー場（神戸市東灘区）及び北青山（東京都港区）の売却によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		18,739			18,739
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(52,119,512)	()	(5,722,465)	(46,397,047)
	普通株式 (百万円)	18,739			18,739
	計 (株)	(52,119,512)	()	(5,722,465)	(46,397,047)
	計 (百万円)	18,739			18,739
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	22,356			22,356
	(資本準備金) 合併差益 (百万円)	72			72
	計 (百万円)	22,428			22,428
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,014			2,014
	(任意積立金) 別途積立金 (注) 2 (百万円)	96,020	3,500		99,520
	計 (百万円)	98,034	3,500		101,534

(注) 1 当期減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,800	1,224	182	2	4,840
賞与引当金	1,915	2,100	1,915		2,100
役員賞与引当金		250			250

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年3月9日)が公表されたことに伴い、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理していた役員賞与を当事業年度から発生時に費用処理しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	97
預金の種類	
当座預金	1,784
普通預金	30,813
外貨建預金	0
別段預金	10
小計	32,608
合計	32,706

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠モードバル(株)	86
(株)福屋	53
三菱商事(株)	39
(株)ヤギ	28
(株)トーマン・ホットライン東京	25
その他	101
合計	334

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	67
5月	112
6月	96
7月	56
8月	0
9月以降	1
合計	334

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高島屋	1,615
(株)丸井	1,458
(株)大丸	1,365
(株)西武百貨店	753
(株)阪急百貨店	728
その他	23,044
合計	28,966

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
26,599	274,024	271,656	28,966	90.4	37.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4 商品

区分	金額(百万円)
婦人服	11,030
紳士服	2,569
子供服	561
服飾装身具他	6,158
その他	93
合計	20,412

5 貯蔵品

区分	金額(百万円)
販売用備品	30
合計	30

6 親会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ハーバーホールディングスアルファ	41,600
合計	41,600

(注) (株)ハーバーホールディングスアルファは平成18年4月1日付で、当社を吸収合併し、商号を(株)ワールドに変更しております。

7 長期差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃借保証金・敷金	13,334
事務所等賃借保証金・敷金	3,902
合計	17,236

(2) 負債の部

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
I F A(株)	115
瀧定名古屋(株)	111
(株)オプション	31
東洋紡績(株)	29
(株)ジョイント イン	29
その他	274
合計	593

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	169
5月	162
6月	201
7月	60
合計	593

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	11,041
(株)プライムキャスト	4,158
S M B C ファイナンスサービス(株)	2,770
住金物産(株)	1,849
三井物産(株)	1,275
その他	10,306
合計	31,400

3 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ワールドストアパートナーズ	2,451
(株)丹青社	737
(株)エムジェイファンクション	488
大日本印刷(株)	414
(株)乃村工芸社	406
その他	8,998
合計	13,495

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

(注) 当社は、平成18年4月1日付で㈱ハーバーホールディングスアルファと合併し、解散会社となったため、平成18年3月31日現在の状況を記載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は証券取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券の発行者ではないため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第47期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年4月15日
平成17年5月13日
平成17年6月15日
平成17年7月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(親会社の異動)
及び4号(主要株主の異動)の規定に
基づくもの | | 平成17年9月5日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第6号の2(株式交換)
の規定に基づくもの | | 平成17年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第48期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第7号の2(合併)の規
定に基づくもの | | 平成18年3月15日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社ワールド
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 茂
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールド及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

株式会社ワールド
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 茂
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールド（平成18年4月1日に株式会社ハーバーホールディングスアルファに吸収合併され、社名が株式会社ワールドとなった）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールド及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日をもって株式会社ハーバーホールディングスアルファと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社ワールド
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 茂
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

株式会社ワールド
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 茂
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールド（平成18年4月1日に株式会社ハーバーホールディングスアルファに吸収合併され、社名が株式会社ワールドとなった）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日をもって株式会社ハーバーホールディングスアルファと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。